

1. 案件の概要	
業務名称	複合的農村開発プロジェクト～アグリツーリズムの展開に向けて～
対象国・地域	パラグアイ共和国 パラグアリ県ラ・コルメナ市 カアグアス県コロネル・オビエド市
受託者名	国立大学法人横浜国立大学
カウンターパート	アスンシオン国立大学、カアグアス国立大学 ニホンガッコウ大学
全体事業期間	2022年 4月 ～ 2025年 12月
2. 事業の背景と概要	
<p>パラグアイ共和国（以下、パラグアイ）では、都市部の貧困率は19.0%、農村部のそれは28.8%(63.9万人)と、都市と農村の格差解消が大きな課題となっている(出典：Instituto Nacional de Estadística、以下 INE、2023)。本事業は、この格差是正を目的として、横浜国立大学が学术交流協定を締結しているアスンシオン国立大学、カアグアス国立大学、ニホンガッコウ大学(以上、CP)に加え、観光庁（SENATUR）、パラグアイ商工省零細中小企業局（Mipymes）、および現地で活動するNPO ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金他と連携し、農村地域の振興に向けた複合的農村開発を行う。</p> <p>本事業が展開した複合的農村開発プロジェクトにおいて、第一フェーズ（「パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト：横浜からともに夢を紡ぐ（2016～2021）」）より進めてきた加工食品の製造・販売に加え、アグリツーリズムを中心に据えた背景は以下の通りである。Mipymesの2018～2023年アクションプランにはツーリズム分野が位置づけられており、JICAパラグアイも同分野への支援を行っている。また、SENATURは、<i>Plan Nacional de Turismo Rural Comunitario</i>（2013）や <i>Plan Maestro de Desarrollo Sostenible del Sector Turístico 2023-2030</i>において、住民主体の農村ツーリズムを通じた持続可能な地域発展を重視している。</p> <p>以上を踏まえ、事業対象地域は、パラグアリ県ラ・コルメナ市およびカアグアス県コロネル・オビエド市である。パラグアリ県の貧困率は30.5%（INE,2023）と高いものの、対象地域であるラ・コルメナ市はパラグアイの日系移住最初の地域でもあり日本食を食べることのできる旅館などがあり、未開発の魅力的な観光資源が数多く存在している。カアグアス県の貧困率は31.9%（INE,2023）と高く、農業従事人口の割合も大きいことから、第二次産業、第三次産業、あるいは六次産業化への発展などを通して、農民の安定的な所得向上が重要な課題となっている。</p> <p>本事業では、地域で活躍できる女性人材を育成し、講習会や集中講義等を通して個人事業主として、さらには小規模起業家として活躍できるよう指導してきた。また、アグリツーリズムなどで顧客を獲得できるように伝統食の「おもてなし」ができることなどに加え、大学や市役所他と連携して地域資源を可視化する事業を進めた。加工食品の製造や販売を第一フェーズで学んできた受益者女性たちへのフォローアップも行うとともに、観光開発を進め、地域内で循環する小規模経済・循環型経済の発展を図った。</p>	

### 3. 事業評価報告

各評価項目について、「きわめて高い、高い、普通、低い、きわめて低い」の5段階で評価している。

#### (1) 妥当性 高い

##### 貧困・ニーズ

国連食糧農業機関（FAO）は「包摂的な農村の変化」（inclusive rural transformation）を提案しており、第一フェーズはこの概念を基礎に展開してきた。貧困・格差の是正については、課題解決のために特に農村地域の生活改善や生計向上が重要であるという認識がパラグアイ政府にある。2020年の *Plan Nacional de Reducción de la Pobreza 'Jajapo Paraguay'* および 2023年の *Plan Nacional de Reducción de la Pobreza 'Ñaime Poráveta'*（貧困削減国家計画）において、農業生産性向上や多様な事業機会の創出を通じた農村住民の自立支援を重視している。また、サンティアゴ・ペニャ・パラシオス大統領は、条件付き現金給付(CCT)や Tekoporã（グアラニー語：良い暮らし）プログラムによる若年層への雇用創出を行うなど、貧困削減政策を重要視している。本プロジェクトはパラグアイ政府の方針と合致しており、対象地域が異なることから格差解消のプログラムを横展開し、将来的なシナジー効果が期待できる。

##### アプローチ

本事業では、横浜国立大学が研究分野において蓄積してきた最前線の知見を活用し、社会調査（文化人類学）、社会開発（開発人類学）、ジェンダーと開発学、農産品の加工技術（加工食品）、地域産品のマーケティング・販売戦略設計、ブランディング（経営）、観光資源活用、アグリツーリズムプログラム開発（地理学・観光開発・社会開発）などを行ってきた。また、本邦研修ではアグリツーリズムの実践を学ぶ機会を提供した。さらに、横浜国立大学学術交流協定大学である本事業の CP 大学（アスンシオン国立大学・カアグアス国立大学・NihonGakko 大学）は、加工食品（化学部）、農村開発や観光（農学部他）、会計士育成などに取り組んでおり、本事業の CP 大学としての妥当性は極めて高い。本事業の技術支援分野について高い専門性を有する横浜国立大学が、地域に根差したパラグアイ現地の CP 大学と連携し、パラグアイ政府の開発課題に対応することで、持続的な格差是正のためのプログラム展開が可能となった。これらの活動により、受益者は知識・技術・経験を着実に獲得・蓄積し、それが現地住民の収入向上や生活改善に直接的に寄与してきた。その結果、事業の直接受益者である住民たち（多くは女性）は、農産品の加工や販売、観光資源の活用において実務的な能力を身につけ、自らの生活改善と生計向上を実現してきた。

本事業の特色は、パラグアイを長年にわたり研究フィールドとしてきた研究者が中心となり、学術的知見と現地社会との信頼関係を基盤に、協働的な国際協力を展開する体制にある。プロジェクトマネージャー（以下 PM）・横浜国立大学教授の藤掛洋子は、文化人類学・開発人類学・ジェンダーと開発学の専門家として、農村部における調査に加え、学校建設と教育支援や女性の生活改善など多様な活動を 30 年以上継続してきた。こうした研究と国際協力の実践の往還により、変化する現地の課題やニーズを的確に把握し、現地の方々に寄り添いながら解決のための方策を共に考える能力を有している。

## (2) 整合性 高い

### 日本政府・JICA

「JICA グローバル・アジェンダ」の20の事業構想分野のうち、草の根技術協力事業が特に重視しているのは、「社会経済的に脆弱な国・地域」の「5. 農業・村落開発」

「6. 保健医療」「7. 栄養の改善」「8. 教育」「9. 社会保障、障害と開発」「14. ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」の6分野である。JICAはパラグアイを「経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右される脆弱性を抱えており、中南米において経済開発が遅れている国の一つ」とし、その「社会経済的な脆弱性」を指摘している

(<https://www.jica.go.jp/overseas/paraguay/index.html>)。また、「パラグアイは世界的にも貧富の格差が大きく、特に農村地域においてその傾向が顕著」であるとも説明しており、特に農村地域の脆弱性を重要な課題としている (ibid.)。このように、JICAはパラグアイの国全体および農村地域の「社会経済的脆弱性」を指摘したうえで、「(1) 格差是正、(2) 持続的経済開発」を「重点分野」とし、社会サービスや経済・社会インフラの拡充に加えて「貧困層の生計向上」の支援に取り組んでいる。本事業は、パラグアイの中でも特に社会経済的に脆弱な農村地域を対象とし、住民（多くが農村女性）の生活改善（生計向上）のための農村開発に取り組むものであり、JICAのグローバル・アジェンダ（特に「5. 農業・村落開発」および「14. ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」）やJICAのパラグアイ支援の重点分野とも合致している。

外務省 ODA「国別開発協力方針」において、パラグアイは「経済社会格差は大きく、特に農村地域の貧困度合いが高い傾向」にあるため、「産業振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発とインクルーシブな社会開発」に資する ODA 事業の展開を基本方針（大目標）とする、と掲げている (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072575.pdf>)。この基本方針を踏まえて、重点分野（中目標）の「1. 持続的経済開発」では、「小農等の生産性向上による貧困対策に加え、生産バリューチェーンへの小農参画、人材育成・能力開発」の支援を通して持続的な経済開発に貢献すること、「2. 社会開発」では、「格差是正及び貧困削減に向け、包摂的な社会開発を推進する」とあり、基本方針で指摘されていた「貧困度合いが高い農村地域」の「格差是正や貧困削減」が ODA 事業を通して推進されることが求められている。本事業の目標である「農村住民の生計獲得手段の多様化を通じた農村地域の生活改善」は、上記の ODA の基本方針や重点分野と方向性に合致し、整合性は極めて高い。

## (3) 有効性 極めて高い

本事業は、「対象地域の産業が多様化され、農村住民の収入が増加する」というプロジェクト目標に対し、加工食品の製造・販売とアグリツーリズムという二つのアプローチを通じて、農村住民の経済活動の幅を広げ、地域における新たな産業の展開と収入機会の創出を図ったことは、一定の有効性を有し、高い評価ができる。具体的には、食品加工の生産技術に加え、販売力の向上のための会計知識の獲得、マーケティング・ブランディング、アグリツーリズムの導入と実践、SNS 等を活用した顧客の獲得と情報発信など多面

的な活動が展開され、上位目標である「農村住民の生活改善」に向けた環境整備が着実に進められた。

加工食品分野においては、第一フェーズから継続して参加している受益者女性を中心に、原価計算や販売コスト管理の能力が向上し（Output 1）、販売活動における意思決定や収益管理に活かされている。また、簡易販売所（観光情報センター）を含む新たな販売場所がラ・コルメナ市およびコロネル・オビエド市の両活動地域に確保され（Output 2）、安定的な販売活動が展開された（1地域につき1か所以上の販売場所の確保）。さらに、SNS等を活用したマーケティングやブランディング（Output 3）に関する講習会を通じて、受益者がデジタルツールを活用した販促活動を実践し、地域内外の購買者との接点を拡大する成果が認められた。これらの取組により、一部の受益者においては販売の継続性が確保され、収入向上に向けた行動変容が確認された。

アグリツーリズム分野では、農村住民が地域の観光資源を再認識し、農業と観光を組み合わせた新たな産業形態に関する基礎的な知識や手法を習得する取組み（Output 4）が進められた。地域資源の調査や情報整理（オンラインと紙媒体を活用した地図作りなど）を通じて地域住民の意識変容が促され、各地域の特性に応じたアグリツーリズムプログラムが試行的に実施された（Output 5）。JICA パラグアイ事務所より指摘された観光調査の課題（接客等）を踏まえ、ホスピタリティや民泊での接客に関する講習会・集中講義を実施し、観光分野で活用可能な実践知識の獲得と技術向上が図られた。これにより農業以外の収入機会の創出の可能性が受益者のみならず各市長レベルでも醸成され、地域の社会関係資本を活かした観光開発の基盤が整いつつある。

これらの成果を支えたのが、Output 1~4 にまたがる形で実施された講習会である。講習会では、食品加工の技術習得、原価管理や販売戦略、SNS を活用した情報発信、観光資源の理解と活用など、食品加工とアグリツーリズムの両分野に関連する多様なテーマが扱われた。実施回数は、コルメナ市で 72 回、コロネル・オビエド市内で 42 回、同市農村部で 143 回の合計 257 回にのぼり、当初の目標であった延べ 600 名の受益者数に対し、実際には延べ 3,756 名が参加し、達成率は 626% に達した。これらの数値は、事業の活動が地域に広く浸透し、多くの住民の関与を得ながら展開されたことを示している。

また、ラ・コルメナ市およびコロネル・オビエド市の両活動地では、販路拡大と事業の安定化を目的に、移動式コンテナを用いた観光情報センター憩い：IKOI が 2 基設置され、運用が開始された。受益者による商品販売と地域住民・観光客との交流の場として機能してきており、地域経済の活性化や受益者女性の地域経済への参画を促進する拠点としての役割も果たしている。これら以外にも、事業を通じて整備された資機材等は、受益者たちに活用されており、地域内での経済活動の可視化や住民間の交流促進にも寄与している。これらの資機材や社会関係資本は今後の活動の継続や発展において重要な役割を果たすと考えられる。

2022~2025 年度にかけて実施された集中講義は、各フェーズにおける節目や目的達成に向けた知識・技能の強化を目的とし、Output 3~5 の達成に向けた実践的支援として有効に機能した。2022 年の集中講義では、第一フェーズの修了式と第二フェーズの開会式を兼ねて実施され、学生たちが考案したロゴ（大学生の市民参加）を活用したブランディング、アグリツーリズムと生物多様性、学生たちが参画したデジタル版観光マップ作成

(市民参加) などを通じて、地域資源の再確認と実践的理解の深化が図られた。2023年には、広報活動をテーマに、SNS やデザインツールの活用法を若者の目線から学ぶ(大学生の市民参加) とともに、移動式コンテナの導入が決定され、地域の情報発信と販売拠点の整備が進められた。2024年のラ・コルメナ市での講義では、プラネタリー・ヘルスの視点を踏まえたアグリツーリズムの意義や、更新したデータを活用した観光マップ作成(大学生の市民参加)、調理実習、フォトボイス(大学生の市民参加) などを通じて、受益者の実践面の理解が深まり、既存の関係機関・教育機関との連携を活かした学びの質の向上が見られた。2025年は、講義と視察・体験を組み合わせたプログラム構成とし、農村コミュニティにおけるアグリツーリズムの実証的な運用(学生や若者たちが宿泊体験)を通じて、アグリツーリズムの本格的な展開にむけた最終調整を行った。これら一連の集中講義は、地域資源の活用に向けた意識の醸成や、アグリツーリズム展開に必要な基盤づくりに寄与した。また、大学生が市民参加をすることにより若い世代からみたプロジェクトの提案がなされ、将来の持続可能性を大いに担保するものとなった。

本事業における本邦研修は、2024年11月に実施され、受益者女性5名、カウンターパート教職員5名、現地調整員1名の計11名が参加した。この本邦研修は、JICA横浜、神奈川県、千葉県、横浜国立大学等の協力のもと、アグリツーリズムに関連する講義や実地研修、ブランディング戦略の演習、アグリツーリズムで提供するお土産や食事に使う加工食品の技術向上講座、商品開発に向けたコンベクションオープンを活用した調理実習などが行われた。特に、日本国内での先進的なアグリツーリズムや地域振興の事例に触れることで、参加者は新たな視点や実践的な知見を得ることができた。研修中には、パラグアイ大使館マリオ・トヨトシ特命全権大使をはじめとする大使館関係者や外務省野口南米局長(現:駐ブラジル大使)、JICA横浜大野所長をはじめとする関係者との意見交換も行われた。また、国際開発学会においてPM藤掛やCP大学教授陣の報告と受益者女性の証言もあり、事業の進捗や成果、今後の展望について直接社会に発信する機会となった。研修後、本邦研修参加者は学んだ内容を地域に持ち帰り、他の住民と共有することで、地域全体の意識向上と活動の質的向上にも寄与した。本邦研修は、日本社会への発信とともに、受益者の学びを深化させ、パラグアイの当該地域への波及効果を高める重要な機会となった。

総じて、本事業は、受益者の能力向上と新たな経済活動の導入を通じて、目標とする産業多様化および収入増加に向けた道筋を示した点で極めて高い有効性を有していたと評価できる。特に、女性たちが学んだ知識や技術を活かして自らの生活を改善し、地域経済に参画する姿勢は、農村女性のエンパワーメントの具体的成果として高く評価される。

#### (4) インパクト 極めて高い

本事業が実施したワークショップや講習会に参加した受益者(主に女性)たちは、食品加工やアグリツーリズムに関する技術や知識を習得し、それらを活用して食品加工・販売、環境配慮型製品の製造、アグリツーリズムのプログラム開発など、持続可能性を意識した自立的な経済活動を小規模ながらも展開するようになった。これにより、地域住民の生計向上に間接的かつ中長期的に寄与するとともに、地域における産業の多様化が促進された。

特に、農村地域において女性がこうした活動の主たる担い手となっている点は、バラグアイ農村部における女性の経済参画を促進する重要な社会的インパクトである。受益者女性たちは、加工食品の販売などを通じて自ら収入を得るようになり、家計の安定化や生活の質の向上を実現している。また、アグリツーリズムの企画・運営（例：民泊体験やブドウ狩り体験など）を通して徐々に収入向上の間口を拡大している。さらに、講習会や研修で得た知識を活用し、環境に配慮した石鹸やリサイクル資材を用いた小物の製造・販売を行うなど、環境と持続可能性を配慮したビジネスを展開する事例も複数確認されている。具体的な事例としては、プロジェクト参加初期は、人前で話すことすらできなかった農村女性がケーキ作りの技術を習得し、本邦研修のメンバーに選ばれ、地道に技術を向上させ、SNS を活用した注文販売で収入を大幅に向上させ、子どもを医学部に進学させた受益者がいたり、観光情報センターIKOI で日本食を販売しながら自らの農園を活用したアグリツーリズムプログラムを開発している受益者、本邦研修で訪問した横浜国立大学の「アグリッジプロジェクト（都市農園）」に触発され、地域で同様の活動を開始した受益者がいたりするなど、第一・第二フェーズを通じて得た知識と技術を活かし、生活を改善するとともに、地域社会に新たな価値をもたらしている事例が多数認められた。

これらの成果は、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）が重視する「女性や女兒のエンパワーメント」および「ジェンダー平等」の視点と合致しており、事業活動が具体的かつ持続的な成果として結実していることを示している。さらに、こうしたエンパワーメントの過程を通じて、受益者女性たちは新たな価値観を獲得し、従来のジェンダー観や男性優位（マチスモ）の社会規範に変容をもたらしつつある。これは、単なる個人の経済的自立にとどまらず、人々の意識変容や社会構造の変革を促す可能性を秘めた重要なインパクトである。こうした変化は、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）には入れることが困難である（藤掛 2026,p.146）<sup>1</sup>ものの、受益者の生活の質の向上や意識の変容といった事業の根幹を支える本質的な成果として極めて高く評価できる。

なお、本事業の成果として PM 藤掛や関係大学の教員による学術報告、受益者女性たちによる学会報告・証言も複数回行われており、刊行物としても出されていくことから今後も大きなインパクトとなると考える。

#### （5）効率性 高い

本事業（第二フェーズ）では、活動地であるコロネル・オビエド市およびラ・コルメナ市において、農村地域の魅力を観光と結びつけるアグリツーリズムの拠点として、コテージの建設を計画していた。当該施設は、地域の観光資源やアグリツーリズムに関する情報提供と、受益者による加工品販売を行うことを主たる機能として位置づけられていた。

第二フェーズ開始後、JICA 横浜、横浜国立大学、PM 藤掛、カウンターパート大学、市長、現地調整員等の関係者間で協議を重ね、事業終了後を見据えた譲渡先、管理方法、活用方法といった点を含め、当初計画の実施方法について検討を行った。その結果、恒久的な建築物であるコテージの建設は行わず、当初の事業目的や機能を損なわない代替手

<sup>1</sup> 藤掛洋子（2026）「バラグアイ『農村女性』と夢を紡ぐ：理論と実践の往還を通して」、関根久雄編著『開発人類学とはなにか』、古今書院、pp.135-155。

段として移動式コンテナを導入することとした。移動式コンテナは、アグリツーリズムに関する情報提供および受益者が加工した加工食品や生産した生鮮野菜や果物等の販売拠点として活用され、当初計画で想定していた主要な機能は維持のみならず拡大された。

移動式コンテナの購入および設置にあたっては、JICA および横浜国立大学の規定に基づき、現地での合い見積りの確認等、必要な手続きを経て実施され、事業期間内に完了した。ラ・コルメナ市では、市役所前に移動式コンテナを設置し、カウンターパート大学であるニホンガッコウ大学が所有・管理を担う。コロネル・オビエド市では、カアグアス国立大学の敷地内に設置し、同大学が所有・管理を担う。両地域における設置場所および管理体制は、PM 藤掛指導のもと関係者間の協議を通じて適切に実施された。

以上のとおり、移動式コンテナの導入は、建設費や維持費の削減（金銭面）、設置期間の短縮（時間面）に加え、関係者間での協議を通じて設置場所や管理体制を柔軟に調整できた点が、実務上の効率化（労力面）に寄与した。現在はアグリツーリズム拠点として地域の特性に即した形で活用されており、当初の目的以上に効果的な成果につながっている。本事業では、事業実施過程において当初計画の見直しが必要となったものの、関係者間での協議を通じて、当初の事業目的および想定していた機能以上のものを獲得できる代替手段が選択できた。計画変更を伴いながらも、当初の事業目的との整合性を保つ形で成果を出すことができ、計画変更を含めた事業運営全体として、効率性は確保されていたと評価できる。

#### （6）持続性 高い

本事業は、コロネル・オビエド市およびラ・コルメナ市の両活動地域において実施され、受益者の生計向上および女性のエンパワーメントという成果を挙げてきた。これらの成果は、事業期間中に継続的に確認されており、事業によって発現した効果には一定の持続性が認められる。また、パラグアイ 3 大学（アスンシオン国立大学・カアグアス国立大学・Nihon Gakko 大学）や市役所、NPO などが事業終了後も支援を行い、一部の活動は大学の授業にも組み込まれたことから持続可能性が担保されている。

本事業（第二フェーズ）を通じて、農村女性を中心とする受益者は、食品加工やアグリツーリズムに関する知識と実践経験を蓄積してきた。これらの活動を通じて実施されてきた講習会等の技術支援により、受益者の生計活動に必要な知識や技能の向上が図られてきた。これらの技術は、地域内での実践を通じて定着しつつあり、今後も活用される見通しがある。組織運営面は、一定の自立性が育まれており、毎週行う IKOI での販売活動に加え、地域で開催されるフルーツ祭（ラ・コルメナ市、12月）などへの参画を通し、IKOI の持続的な活用が期待される。

アグリツーリズム開発に関しては、CP 大学関係者、現地団体と農村住民との協議が継続的に行われており、その中で複数のツーリズム実践（先述のぶどう狩りや民泊、いちご狩りなど）が実施された。協議の継続と地域の関係者の主体的な関与は、地域内での役割分担や運営体制の強化につながっており、組織・体制面においても、事業終了後の活動継続を支える基盤が形成されつつある。

また、実施機関である横浜国立大学は、パラグアイの CP 大学と学術交流協定を締結し、第一フェーズから継続して事業を実施してきた。PM 藤掛がパラグアイ地域研究者で

あることから、事業期間中も継続して文化人類学者・開発人類学者としてジェンダーやインターセクショナリティの視点に立った調査を行っており、現地の状況に即した支援が可能となっていた。これにより、事業の実効性と継続的な改善が図られてきた。さらに、(7)でも記述する横浜国立大学のパラグアイへのショートビジットプログラム（以下、SVパラグアイ渡航）は2013年度より継続的に実施しており<sup>2</sup>、一部の学生は渡航を契機にパラグアイに交換留学生として現地に留学し、プロジェクトに継続的に市民参画している。また、2013年度より継続して行っている学術・学生交流シンポジウムの実施といった継続的な交流は、実施機関と現地機関との信頼関係の強化と維持に寄与しており、事業終了後も両者の協力体制が継続される要素となっている。

以上のように、本事業を通じて形成された人的資源と地域実践の蓄積、ならびに実施機関と現地機関との継続的な協力関係により、受益者の生計向上活動や地域関係者による協働が事業期間中に確認されている。また、日本とパラグアイの大学生・教員たちとの関係性の強化は今後の持続可能性に大きく影響する。本事業で発現した効果は、技術面・組織体制面・人的ネットワークの面において持続可能性を担保するものとなっており、CP機関や地域組織に根づきつつあり、事業終了後も継続されていくことから、事業の持続性は高いと評価できる。

#### (7) 市民参加の観点での評価 極めて高い

本事業では、国際理解の促進および国際協力事業の周知を目的とした多様な取り組みが行われた。特に若年層を中心とする取組として、(6)でも触れた横浜国立大学他の学生が参加するSVパラグアイ渡航は、市民参加の観点からも高く評価できる。学生たちは、JICA草の根技術協力事業の活動地を訪問するのみならず、市民として受益者女性へのヒアリング調査に臨んだり、デジタル・紙媒体地図作りを行ったり、アグリツーリズム体験を行ったり、評価活動を行うなど、多面的に市民参画活動を展開している。また、現地の大学（本事業のCP大学であり、本学と大学間協定を結んでいる）とのスペイン語による学術・学生交流、農村やスラム地域での教育支援や調査活動などを通じて、国際協力の現場に直接触れる機会を得ており、日本のODA事業や国際協力事業に対する理解と関心を深めてきた。さらに、日系移住地への訪問を通し、マクロとミクロの視点から移住・移動や国際関係も学んできた。これらの経験と実践、学びの蓄積により、若年層の市民がODA事業や国際協力に対して当事者意識を持ち、将来的な担い手としての意識を育む契機となっている点は、市民参加の観点からの本事業の効果としては極めて重要である。また、帰国後に実施される学生主体の報告会は、スペイン語・日本語による多言語対応によりオンライン・対面の両方から実施している。横浜国立大学のみならず、高校生・高校教員・大学生（含む院生）・大学教員・一般の方を対象に本事業の成果や学生の目から見た現地の社会課題や発展のプロセスを発信する機会となっており、国際協力の意義やJICA草の根技術協力事業の役割についての国民への理解促進に大いに寄与している。帰国後、約5回にわたる報告会の開催は、市民参加にむけた継続的かつ広範な情報発信の良い実践例である。

<sup>2</sup> COVID-19の影響により2020～2021年度は渡航を中止し、オンラインで活動を行った。

JICA プラザよこはまにおけるパネル展示や、パラグアイ・フェスティバル、グローバルフェスタへの継続的な出展は、市民社会に対して本事業の成果や活動内容を視覚的・具体的に伝える工夫として有効であった。特に、パラグアイ・フェスティバルのような文化イベントにおける発信は、さまざまな目的で来場した人々に対して事業内容を伝える貴重な機会となり、国際協力への関心を生み出すきっかけとなるという点で意義が大きい。

駐日パラグアイ共和国大使館との継続的な連携については、JICA 草の根技術協力事業における市民参加活動の一環として、学生や国内関係者が国際協力の意義や活動内容を直接発信し、パラグアイ側関係者と意見交換を行う貴重な機会となっている。こうした場において、本事業の関係者が自らの学びや活動を言語化し、相手国の関係者と問題意識を共有し対話を行う経験は、国際理解を深めるとともに、草の根レベルでの信頼関係の構築にも寄与しており、市民参加の実践例として高く評価できる。

#### 4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

##### 農村女性のエンパワーメントの促進

本事業は、農村地域に暮らす女性たちのエンパワーメントを主要な目的の一つとして掲げ、食品加工やアグリツーリズムを通じた生計向上と社会的自立の促進に取り組んできた。特に第二フェーズでは、女性たちが自らの意思で活動に参画し、地域の中で積極的に役割を担う姿が多く見られるようになった。また、講習会などの活動を通じて得た知識や経験を他の女性たちと共有しようとする動きも生まれるとともに、女性たちが自ら組織化を行い、その組織が継続して運営されている点は極めて重要な変革のモーメントである。市長をはじめとする行政側との連携も強化され、他地域に学びを共有する動きも生まれており、地域内外における学びの循環と相互支援の関係が育まれつつある。

特筆すべきは、女性たちの内面の変化と主体的な行動の広がりである。一部の農村女性はパラグアイの先住民族の言語グアラニー語で日常生活を送っていることもあり、かつては内気で人前に出ることも、人の目を見て話すことが苦手だった受益者女性たちが、プロジェクトへの参画を通し、意識変容が起こり、地域のイベントに参加し、自信を持って人の目を見て商品の説明を行い、誇りをもって自分自身が作った加工食品を販売する姿にパラグアイの事業関係者も感動している。エンパワーした女性たちが他の女性たちを励ますなど、受益者同士の絆も深まっている。癌を患い、闘病を余儀なくされた女性が、講習会には頑張って参加し、励まされ、勇気づけられ、現在は日常生活に復帰しているケース (ibid.,p.151) などもあった。自らの経験を通じて様々な課題を「乗り越えられる」ことと伝えたいという声や、「私は8人の子供を持つ母親で、学ぶ機会がなかったが、事業を通して学び、エンパワーした女性である、いくつになっても学ぶことに遅いということはない」と伝えたいと主張する女性 (ibid.,pp.148-149)、学んだことを他地域にも広めたい意欲的に語る女性など多くの事例がある (ibid., p.150)。本事業を通じて育まれた自尊心と自己効力感が、地域社会に新たな可能性をもたらしている。

受益者女性たちは市長や地域行政、教育機関他と連携しながら、観光振興や商品開発、地域イベントへの参画など、地域と連携した、また地域全体を巻き込んだ活動を展開しはじめている。2025年12月にラ・コルメナ市で実施された終了時式典は、受益者女性たちのみで企画・運営を行ったことから、PMのみならず現地の調整員たちも驚きと感動を隠

すことができなかつた。こうした動きは、女性たちが単なる受益者にとどまらず、地域の担い手として信頼を得ながら、持続的な地域づくりに貢献する存在へと変化していることを示している。

本事業を通じて、農村女性たちは「支援される側」から「地域を動かす側」へと変化しつつあり、その主体的な取り組みは、地域社会に新たな価値と希望をもたらしている。こうした変化は、農村女性のエンパワーメントが事業全体を通じて顕著に表れた成果であり、今後の地域開発における実践的な示唆を含むグッドプラクティスである。

#### 受託・CP 団体が大学であることを生かしたグッドプラクティス

本事業では、PMが文化人類学、開発人類学、ジェンダーと開発学、パラグアイ地域研究者の視点を生かし、事業を推進してきた点である。次に横浜国立大学の学生が草の根技術協力事業の活動地における国際協力の技術支援の現場に関わり、受益者である農村住民と協働・交流しながら事業活動に取り組む機会が形成された（例：地図作り、アグリツーリズムの実践と評価、ホームステイとその評価など）点である。学生の参画は事業の活動に新たな視点を加え、受益者と学生の間に双方向的な相互作用を生み出した。特筆すべきは、支援される受益者女性たちが、学生たちを支援するという権力の平準化（ibid.,p.146）が起きたことである。

受益者女性たちにとって活動を通じた学生たちとの交流は、自らの生活や活動の価値を外部の視点から評価される契機となり、伝統的な食材（チパづくり）や日常的な活動（乳しぼり、チーズ作りなど）に対する学生のポジティブな反応は、伝統食の意味や価値、自らの日常の取り組みの価値を再認識することとなり、受益者女性たちの自信や意欲の向上につながった。また、女性たちの活動への積極的な参加意欲や創意工夫の促進にも寄与した。結果として受益者たちの経済活動に直接的・間接的な活性化をもたらし、生活改善や生計向上にも繋がっていった。

学生たちにとっては、現地の人びとと同じ時間と空間を共有し、国際協力事業が実際の暮らしや生計活動の中でどのように実践されているかについて、協働の過程を通じて具体的に知り、理解することとなった。また、教室で学ぶ国際協力の授業では理解し得ない、事業運営の困難さと価値を知ることとなった。さらに、現地に行かなければわからない現地の文化や歴史、ジェンダー、人々の認識、変化した女性たちの気持ちなどを理解できるこうした協働の過程は、当初想定されていなかった関係性の深化をもたらし、学生と受益者、学生同士、学生個人の中に新たな気づきや学びを生む相乗的な効果（シナジー）として発現している。さらにまた、学生たちは帰国後、報告会や展示等を通じて現地での実践や受益者の取り組みを国内外に発信することを通じ、事業成果の可視化と社会への波及にも寄与している。最後に、学生たちが学びを言語化するプロセスを通じ、自己の学びを相対化し、日本という国を俯瞰できる力をつけていっている。グローバル人材の育成が問われる中、真の意味でのグローバル/グローカルな人材の育成にも大学として大いに貢献している。

本事業への学生の関与は、大学という特殊な資源を活かしつつ、国際協力の現場において多層的な価値を生み出した、市民参加型のグッドプラクティスとして高く評価できる。

今後に向けた提言：パラグアイ農村地域の課題解決のための持続的可能な仕組みづくり

横浜国立大学はパラグアイ農村における生活改善・農村地域開発活動に対する技術支援を実施し、農村女性を中心とした受益者の生計向上やエンパワーメントを促進してきた。活動地域の受益者たちの個々の生活改善という成果およびその成果の持続性は明確になった一方、地域全体の生活改善や経済的自立といった「面」の効果はやや限定的であり、持続的な地域課題解決体制の構築が課題として残されている。地域の課題を主体的に発見・分析し、計画・実践・評価を繰り返す仕組みを大学や行政の中に構築することが不可欠である。特に、農村女性のリーダーシップ育成やジェンダー平等の意識醸成を通じ、女性が地域開発の中心的担い手として持続的に参画できる環境を整備することが不可欠である。今後は大学、行政組織、民間企業、NPO、地域住民組織が協働する官民学連携の枠組みを通じ、農村女性が製造する加工食品の商標登録や流通など具体的な経済活動の仕組みをメゾレベルで構築し、地域住民が大学や外部の組織と連携することを通じ、生活改善・生計向上に取り組む能力を高めることで、地域全体の生活改善や経済活性化に結びつけていくことが不可欠であろう。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。